

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 【新】地方分散に向けた企業誘致活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致・用地対策係 電話番号：058-272-1111(内3693)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 13,200 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	13,200	3,658	0	0	0	0	0	0	9,542
決定額	13,200	3,658	0	0	0	0	0	0	9,542

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これまで岐阜・西濃地域の豊富な地下水や東濃地域の強固な地盤など、岐阜県の強みを活かした企業誘致活動を市町村との連携により進めてきた。その結果、経済産業省が実施する工場立地動向調査において、令和6年の立地件数が全国3位となるなど、好調を維持している。具体的企業としては、(株)湖池屋(本社：東京)、(株)サイゼリヤ(本社：埼玉)、牛乳石鹼共進社(本社：大阪)など、県外有名企業の進出が決定している。

今後は、単に企業誘致を進めるのではなく、企業に寄り添った「伴走型支援」等を行うことで、県経済に大きなインパクトを与えうる、首都圏、関西圏に本社を置く企業や外資系企業への誘致活動を進める。

(2) 事業内容

首都圏や関西圏に本社を置く企業への訪問や駐日大使館等との意見交換を行う。

外資系の企業誘致を進めるため、海外関係者を岐阜県に招へいし工業団地の見学会などを実施する(協力機関：JETROなど)。

併せて、独自のノウハウを持つ民間企業を活用した多角的なニーズ調査や首都圏等で開催される企業展覧会により、新たな立地企業の掘り起こしを図る。

（３）県負担・補助率の考え方

県外の大企業や外資系企業を誘致することで、ＵＩＪターンによる移住定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	3,368	展示会出展及び企業訪問旅費
消耗品費	1,020	展示会出展等に係る消耗品費
役務費	612	展示会出展等に係る通信運搬費
委託料	4,900	外資系の企業誘致のための見学会 多角的なニーズ調査
使用料及び賃借料	3,300	展示会出展費（首都圏、関西圏で開催される展示会×3回）
合計	13,200	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画

第４章 脆弱性評価 及び 第５章 強靱化の推進方針

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ－３ 地域にあふれる魅力と活力づくり

（２）次世代を見据えた産業の振興

③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

- ・地域再生法に基づく地域再生計画

（２）国・他県の状況

「地方創生2.0基本構想」における政策の５本柱の一つに「人や企業の地方分散」が定められ、「国全体の持続的な発展のため、東京一極集中の是正に向けた人や企業の地方分散を図る」こととされている。

（３）後年度の財政負担

首都圏や関西圏から大企業や外資系企業が誘致できるよう、事業を継続する。
（次期終期：令和１０年度）

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
事業終期までに、指標で定める目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
県外企業立地件数 (工場立地動向調査)	11件	—	—	27件	75件	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

単に企業誘致を進めるのではなく、県経済に大きなインパクトを与えうる、首都圏、関西圏に本社を置く企業や外資系企業などをターゲットとした誘致活動を進めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ニーズ調査や企業展出展などで、企業の投資情報を幅広く収集したうえで、企業に寄り添った「伴走型支援」を進めることにより、企業誘致につなげていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】